

平成 18 年 2 月 2 日

各 位

四半期情報の開示について（平成 18 年 3 月期 第 3 四半期）

当行の平成 18 年 3 月期 第 3 四半期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）における四半期情報について、お知らせいたします。

本四半期情報の開示は、特別危機管理銀行という状況に鑑み、特別危機管理銀行としての「地域のお客様への有用な経営情報の提供」を主な目的としております。

記

1. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期における施策の実施状況

- (1) 11 月に、西川田出張所内に宇都宮南ローンセンターを、また、石橋支店内に石橋ローンセンターを設置し、ローンセンターの拠点数を 23 か所といたしました。
- (2) 12 月に、産学連携による地域の発展および産業振興への積極的な取り組みを目的として、国立大学法人宇都宮大学に加え、国立大学法人群馬大学と連携協力協定書を締結いたしました。
- (3) 10 月から 12 月までに、新たに 11 件のお取引先について、中小企業再生支援協議会を活用し、改善計画の策定を完了いたしました。
- (4) 中小温泉旅館の企業再生に向け、株式会社リサ・パートナーズと連携し、事業と財務の同時再建をはかることを目指した再生支援の検討を具体的に進めております。
引き続き、外部の公的機関や再生ファンドの活用により、取引先企業の再生支援に取り組んでまいります。
- (5) 10 月、(株)あしぎんディーシーカードにつきまして、当行子会社である足利信用保証株がその全株式を取得し、子会社といたしました。
今後、(株)あしぎんディーシーカードをクレジットカード部門と信用保証部門に会社分割し、信用保証部門を足利信用保証株に承継させることにより、グループ内での信用保証業務の一元化による業務の効率化をはかってまいります。

(注) 以下に記載する数値は、未監査です。

2. 経営成績【 単体 】

(単位:億円)

	前年同四半期 (平成 16 年 12 月期)	当四半期 (平成 17 年 12 月期)	(参考)	
			平成 18 年 3 月期 計画	計画対比進捗率 (目安 75%)
業務粗利益	673	635	824	77.0%
資金利益	572	528	687	76.8%
役務利益	88	94	123	76.4%
その他業務利益	12	12	13	92.3%
経 費	306	292	425	68.7%
人件費	143	142	192	73.9%
物件費	141	128	202	63.3%
実質業務純益(一般貸引考慮前)	366	343	399	85.9%

3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

【 単体 】

(単位:億円)

	平成 17 年 9 月末	平成 17 年 12 月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	392	362
危険債権	1,614	1,588
要管理債権	1,137	1,086
合 計	3,144	3,037

(単位:億円)

平成 16 年 12 月末 (参考)
1,062
3,538
1,401
6,002

【 連結 】

(単位:億円)

	平成 17 年 9 月末	平成 17 年 12 月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	399	373
危険債権	1,614	1,588
要管理債権	1,137	1,086
合 計	3,151	3,048

(単位:億円)

平成 16 年 12 月末 (参考)
983
3,538
1,401
5,923

(注) 上記の各四半期末計数は、下記の方法により算出しており、17 年 12 月末を基準とした自己査定結果を反映していません。また、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき中間(連結)会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、債務者区分については中間(連結)会計期間末時点、残高については各四半期末時点をベースとし、四半期中に倒産、不渡り等客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行ない、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、各四半期末については、償却・引当見込額、および担保処分見込額等の四半期中の変動は勘案していません。なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権）

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、債務者区分については中間（連結）会計期間末時点、残高については各四半期末時点をベースとし、正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、各四半期末時点で3ヶ月以上延滞している債権、各四半期末時点で貸出条件緩和債権と認識している債権から、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

4. 自己資本比率（国内基準）

	平成 17 年 9 月末（実績）	平成 18 年 3 月末（予想値）
連結自己資本比率	24.18%	
連結Tier 比率	24.17%	

（注）自己資本比率（予想値）につきましては、18年3月末時点で債務超過の解消見込がないことから記載しておりません。

（参考）

17年12月末及び概算 （単体）
22,487 億円

（注）リスクアセットにつきましては、未達等勘定整理前であり、また、17年12月末を基準とした自己査定結果を反映しておりません。

5. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	（単位：億円）								（参考）（単位：億円）				
	平成 17 年 9 月末				平成 17 年 12 月末				平成 16 年 12 月末				
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額			
		うち	うち			うち	うち			うち	うち		
		益	損			益	損			益	損		
その他有価証券	7,198	260	296	35	7,582	420	464	43	6,283	160	207	46	
株式	758	268	273	4	928	439	443	4	672	169	184	15	
債券	6,245	16	13	30	6,423	27	11	38	5,258	12	18	30	
その他	194	9	9	0	230	9	9	0	352	3	4	0	

（注）1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価（ただし株式は四半期末月の市場価格の平均）との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、コマーシャルペーパー等も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	（単位：億円）								（参考）（単位：億円）				
	平成 17 年 9 月末				平成 17 年 12 月末				平成 16 年 12 月末				
	時価	含み損益			時価	含み損益			時価	含み損益			
		うち	うち			うち	うち			うち	うち		
		益	損			益	損			益	損		
満期保有目的	214	1	1	0	214	0	1	0	53	0	0	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

6. デリバティブ取引【 連結 】

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成 17 年 9 月末			平成 17 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	2,454	10	10	2,681	10	10
	為替予約	26	0	0	18	0	0
	通貨オプション	47	0	0	14	0	0
合計				10			9

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成 17 年 9 月末			平成 17 年 12 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	-	-	-	9	9	0
	債券先物 オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	-	-	-	-	-	-	-
合計				-			0

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(7) その他
該当ありません。

7. 貸出金、預金残高【 単体 】

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	17 年 9 月末	平成 17 年 12 月末	平成 16 年 12 月末
貸出金	30,769	31,575	32,673
うち住宅ローン	8,707	8,984	7,931
預金	42,258	42,953	43,862
うち個人預金	29,181	29,704	30,397
(参考) 預り資産	3,545	3,962	2,501

(注) 上記の各四半期末の計数は、中間期末に開示する計数と異なり、未達等勘定整理を行っていないため、計数は連続しておりません。

貸出金につきましては、決算賞与資金等の事業性貸出ならびに住宅ローンを中心に、17年9月末比806億円の増加となりました。

預金につきましては、個人・法人預金を中心に、17年9月末比695億円の増加となりました。

8. 従業員数、本支店数【単体】

(参考)

	平成17年9月末	平成17年12月末	平成16年12月末
従業員数	2,347人	2,320人	2,506人
うち行員数	(2,245人)	(2,220人)	(2,394人)
有人店舗数	152店	152店	161店

(注) 従業員数及び行員数には、出向者を含み、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

財務企画本部 渡辺、蓮実 Tel (028) 626-0212, 0137